

令和5年度 競争入札参加資格審査申請【業務委託（追加受付）】要領

1. 受付期間 令和5年7月27日（木）～ 令和5年8月7日（月）
（土曜・日曜・祝日を除く）
2. 受付時間 午前9：00～12：00／午後1：00～5：00
3. 有効期間 令和6年3月31日（令和5年度末まで）
4. 提出方法 参加表明手続に関する提出書類とともに持参又は郵送（書留郵便に限る）
5. 受付場所 〒883-8555 宮崎県日向市本町10番5号
（郵送先） 日向市役所 総務部 財政課 契約監理係（本庁舎2階3番窓口）
TEL：0982-54-5761（係直通） FAX：0982-54-8747
6. その他
 - 「受付票」は、提出書類を確認・受付後、返却します。所在地、商号又は名称及び代表者名を記入のうえ、書類を提出してください。
 - 提出書類はすべてA4サイズとし、提出書類の⑤～⑮までは、A4紙ファイルに綴じること。（A4紙ファイルの色指定はありません。）
ファイルの「表紙」と「背表紙」に、商号又は名称を記入してください。
 - 提出書類が不備の場合は、有資格事業者名簿への登載ができません。

7. 提出書類

(1) ファイル綴じしないもの

■ 受付票【業務委託】

* 郵送（市外業者）の場合は、返信用封筒（84円切手を貼り、宛名を記載）を同封すること

■ 提出書類チェックリスト

- ① 競争入札参加資格審査申請書【業務委託】
- ② 詳細業種一覧表
- ③ 経営規模等総括表
- ④ 技術者確認表

(2) ファイル綴じするもの

※A4紙ファイル（色指定なし）を使用し、表紙・背表紙に商号又は名称を記入

- ⑤ 業務実績調書
- ⑥ 技術者経歴書
- ⑦ 営業所一覧表
- ⑧ 法律又は登録規定による登録通知の写し又は証明書
* コンサルタント関連業種以外の場合、営業に関し法令上必要な許可又は登録等を受けている証明
- ⑨ ISO及びエコアクション21認証書の写し（該当する場合のみ）
* 入札参加資格申請時点において有効のもの
- ⑩ 登記簿謄本（法人の場合のみ）（写し可）
* 「現在事項全部証明書」、「履歴事項全部証明書」のどちらでも可
* 証明年月日が令和5年4月27日以降のものに限る
- ⑪ 国税の納税証明書（その3）（写し可）
* 消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明（個人事業主の場合は「その3の2」、法人の場合は「その3の3」の証明でも可）
* 証明年月日が令和5年4月27日以降のものに限る
* 新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響を受けたことにより、国税の納税の猶予等が適用されている場合は、ご相談ください。
- ⑫ 日向市税の完納証明書（写し可）
* 法人の場合は、法人名義と代表者個人の証明が、それぞれ必要
* 法人が、日向市の個人住民税の特別徴収義務者（日向市在住の従業員がいる場合）であるときは法人の日向市課税になるため、法人名義の完納証明が必要
* 日向市での課税が全くなされていない場合は、提出不要
* 証明年月日が令和5年7月27日以降のものに限る
* 新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響を受けたことにより、市税の納税の猶予等が適用されている場合は、ご相談ください。
- ⑬ 個人住民税の特別徴収実施確認書
- 【新】⑭ 暴力団排除に関する誓約書兼照会承諾書（役員等名簿）
* これまでの提出書類にあった「誓約書」と「役員等名簿」を1枚の様式にしました
- ⑮ 委任状（契約委任がある場合のみ）

※それぞれの内容に関するお問い合わせ

項目	問い合わせ先																
エコアクション21	公益財団法人 宮崎県環境科学協会 TEL : 0985 (51) 2077																
納税証明書の写し（消費税及び地方消費税）の取得	<p>最寄の税務署</p> <table border="1" data-bbox="1003 464 1877 662"> <thead> <tr> <th>税務署名</th> <th>電話番号</th> <th>税務署名</th> <th>電話番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延岡</td> <td>0982-32-3301</td> <td>宮崎</td> <td>0985-29-2151</td> </tr> <tr> <td>都城</td> <td>0986-22-4377</td> <td>小林</td> <td>0984-23-3126</td> </tr> <tr> <td>高鍋</td> <td>0983-22-1373</td> <td>日南</td> <td>0987-22-3671</td> </tr> </tbody> </table>	税務署名	電話番号	税務署名	電話番号	延岡	0982-32-3301	宮崎	0985-29-2151	都城	0986-22-4377	小林	0984-23-3126	高鍋	0983-22-1373	日南	0987-22-3671
税務署名	電話番号	税務署名	電話番号														
延岡	0982-32-3301	宮崎	0985-29-2151														
都城	0986-22-4377	小林	0984-23-3126														
高鍋	0983-22-1373	日南	0987-22-3671														
日向市税の完納証明書の取得	日向市役所 市民課 市民窓口係 TEL : 直通 0982 (66) 1018																
個人住民税の特別徴収に関すること	<p>日向市役所 税務課 市民税係 TEL : 直通 0982 (66) 1016</p> <p>*日向市に従業員がない場合は特別徴収の対象となる従業員がいる市町村の税務担当課</p>																

受付票【業務委託】

<p>令和5年度 競争入札参加資格審査申請書を受付いたしました。</p> <p style="text-align: center;">日向市長 十屋 幸平 (総務部 財政課)</p> <p>所在地</p> <p>商号又は名称</p> <p>代表者</p>	<p style="text-align: center;">(受付印欄)</p> <div style="border: 1px solid blue; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center;">受付時に日向市財政課で 受付印を押す欄です</p> </div>
--	--

所在地・商号又は名称・代表者を記載する。契約委任がある場合には委任先の所在地・商号又は名称・代表者を記載する

上欄に所在地、商号又は名称及び代表者を記入のうえ、提出してください。入札参加書類一式を確認後、市の受付印を押印して返却します。(市外業者は必ず返信用封筒を同封してください。)

- <1> 追加審査の結果、有資格者は「日向市建設業者等有資格業者名簿（業務委託）」に記載され、**有効期間は令和6年3月31日まで**とします。なお、登録通知は技術提案書提出期限内に書面で行います。
- <2> 今回は競争入札参加資格申請の追加受付になるため、令和6年度以降の参加を希望される場合は、改めて定期受付時の手続きが必要です。「業務委託」の次回の定期受付（令和6・7年度分）は、令和5年12月に行う予定としています。
- <3> 資格の有効期間中必ずしも指名があるとは限りませんのでご了承ください。
- <4> 資格の有効期間は事情により変わることがあります。
- <5> 申請書類の提出後および登録期間中、次に掲げる変更があったときは、速やかに競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届（日向市独自様式又は中央公契連統一様式）を提出してください。（郵送可）

変 更 事 項	添 付 書 類
商号又は名称	登記簿謄本（又は抄本）の写し 委任状（支店等に委任をしている場合）
代表者	登記簿謄本（又は抄本）の写し 委任状（支店等に委任をしている場合）
役員等（追加・変更）	役員等名簿
受任者（支店長、営業所長等）	委任状 役員等名簿
所在地（本社・本店及び支店・営業所等）	登記簿謄本（又は抄本）の写し ※支店等の場合は登記簿謄本に記載がある場合のみ 委任状（支店等に委任をしている場合）
許可・登録の状況（更新を含む）等	許可登録等の証明書の写し
廃業	建設業廃業届の写し
実印又は使用印	なし
電話番号又はFAX番号、郵便番号等	なし

《提出書類チェックリスト》

◎：必須

△：該当の場合のみ

該当する地域区分の欄の提出書類に、

★ 市指定様式

書類の名称等	地域区分	市内		準市内		市外	
		チェック欄		チェック欄		チェック欄	
■受付票 ★ → 提出書類確認・受付後、返却します		◎	<input type="checkbox"/>	◎	<input type="checkbox"/>	◎	<input type="checkbox"/>
* 郵送（市外業者）の場合は、返信用封筒（84円切手を貼り、宛名を記載）を同封すること		×		×		◎	<input type="checkbox"/>
■提出書類チェックリスト ★		◎	<input type="checkbox"/>	◎	<input type="checkbox"/>	◎	<input type="checkbox"/>
①競争入札参加資格審査申請書【業務委託】 ★		◎	<input type="checkbox"/>	◎	<input type="checkbox"/>	◎	<input type="checkbox"/>
②詳細業種一覧表 ★		△	<input type="checkbox"/>	△	<input type="checkbox"/>	△	<input type="checkbox"/>
③経営規模等総括表 ★		◎	<input type="checkbox"/>	◎	<input type="checkbox"/>	◎	<input type="checkbox"/>
④技術者確認表（県に入札参加資格申請を行っている業者のみ）		△	<input type="checkbox"/>	△	<input type="checkbox"/>	△	<input type="checkbox"/>
⑤業務実績調書		◎	<input type="checkbox"/>	◎	<input type="checkbox"/>	◎	<input type="checkbox"/>
⑥技術者経歴書		◎	<input type="checkbox"/>	◎	<input type="checkbox"/>	◎	<input type="checkbox"/>
⑦営業所一覧表		◎	<input type="checkbox"/>	◎	<input type="checkbox"/>	◎	<input type="checkbox"/>
⑧法律又は登録規定による登録通知の写し又は証明書 * コンサルタント関連業種以外の場合は、営業に関し法令上必要な許可又は登録等を受けていることを証する書類		△	<input type="checkbox"/>	△	<input type="checkbox"/>	△	<input type="checkbox"/>
⑨ISO及びエコアクション21認証書の写し * 該当する場合のみ（入札参加資格申請時点において有効なもの）		△	<input type="checkbox"/>	△	<input type="checkbox"/>	△	<input type="checkbox"/>
⑩登記簿謄本（写し可）（証明年月日：令和5年4月27日以降のもの） * 法人の場合のみ		△	<input type="checkbox"/>	△	<input type="checkbox"/>	△	<input type="checkbox"/>
⑪国税の納税証明書（その3）（写し可） （証明年月日：令和5年4月27日以降のもの） * 消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明（個人事業主の場合は「その3の2」、法人の場合は「その3の3」の証明でも可） * 新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響を受けたことにより、国税の納税の猶予等が適用されている場合は、ご相談ください。		◎	<input type="checkbox"/>	◎	<input type="checkbox"/>	◎	<input type="checkbox"/>
⑫日向市税の完納証明書（写し可）（証明年月日：令和5年7月27日以降のもの） * 法人の場合は、法人名義と代表者個人の証明が、それぞれ必要。法人が、日向市の個人住民税の特別徴収義務者（日向市在住の従業員がいる場合）であるときは、法人名義の証明が必要。日向市での課税が全くなされていない場合は、提出不要。 * 新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響を受けたことにより、市税の納税の猶予等が適用されている場合は、ご相談ください。		◎	<input type="checkbox"/>	△	<input type="checkbox"/>	△	<input type="checkbox"/>
⑬個人住民税の特別徴収実施確認書 ★		◎	<input type="checkbox"/>	◎	<input type="checkbox"/>	◎	<input type="checkbox"/>
⑭暴力団排除に関する誓約書兼照会承諾書（役員等名簿） ★		◎	<input type="checkbox"/>	◎	<input type="checkbox"/>	◎	<input type="checkbox"/>
⑮委任状 * 契約委任がある場合のみ		×		◎	<input type="checkbox"/>	△	<input type="checkbox"/>

(地域区分) 市 内：市内に本店を有する業者
準市内：市内に有する支店・営業所に契約委任をする業者
市 外：上記以外

令和5年度 競争入札参加資格審査申請書 【業務委託】

令和5年度において、日向市で行われる業務委託に係る競争入札（見積り含む）に参加したいので関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

また、入札・見積、契約締結及び代金請求・受領に使用する印鑑を次のとおり届け出ます。申請書の提出日。郵送の場合は郵送日。

受付番号	業者コード	契約委任	地域区分	業者	業種	詳細
		1. 有 2. 無	1. 市内 2. 準市内 3. 県内 4. 準県内 5. 県外			

実印
契約委任がある場合でも本店の実印を捺印すること。

使用印
実印と同じ場合でも捺印すること。契約委任がある場合には委任先の使用印を捺印する。 法人名と代表者名（職名）が一体となった印鑑または社印と代表者個人印（両方必要）のどちらかを捺印すること。

令和 5 年 月 日

日向市長 十屋 幸平 様

ISO等の取得状況を○すること

① ISO等取得状況

- ISO9000シリーズ
- ISO14001
- エコアクション21

② 競争入札参加資格審査を申請する業種

10 測量	52 廃棄物 ★	64 人材派遣 ★
20 建築設計 ★	54 下水処理施設維持管理	65 漏水調査
30 建設コンサルタント ★	55 貯水槽清掃 ★	81 コンピュータソフト開発
40 補償コンサルタント ★	56 建築物空気環境測定	82 シンクタンク総合計画策定
45 地質調査	57 防除 ★	83 登記手続
47 不動産鑑定	58 水質調査	84 火葬場関連
48 警備 ★	60 電気設備管理 ★	85 エレベータ維持管理
49 清掃 ★	61 消防設備管理	86 冷暖房運転管理
50 し尿浄化槽清掃	62 計量	87 電話交換
51 浄化槽維持管理	63 自動車運送	88 テレビカメラ調査
	90 その他 ★	

1. 本店 * 株式会社・有限会社等については略号を用いて記載し、フリガナは省略してください。

フリガナ	〇〇〇コンサルタント						
商号又は名称	(株)〇〇〇コンサルタント						
〒	880	—	8505	TEL	0985-24-9999	FAX	0985-24-9998
所在地	宮崎市橘通東〇-〇〇-〇						
代表者職・氏名	代表取締役			日向 太郎			
代表者住所 (日向市在住の場合)	日向市亀崎西2丁目〇〇-〇						
E-mail	marumarukennsetsu@mivazaki.jp						

代表者の住所が日向市の場合のみ記載すること

2. 支店等(契約委任がある場合のみ)

支店等名称	(株)〇〇〇コンサルタント 日向支店						
〒	883	—	0062	TEL	0982-55-9999	FAX	0982-55-9998
所在地	日向市亀崎東1丁目〇〇-〇						
支店長等職・氏名	支店長			東郷 太郎			
E-mail	marumarukennsetsu@hyuga.jp						

3. 連絡先(契約委任はないが、日向市からの連絡先となる営業所等)

連絡先名称		TEL	
所在地		FAX	
E-mail			

注 希望する業種を上記から5業種まで選択(○)してください。
★のついている業種を申請する場合は、詳細業種一覧表を提出してください。

必須事項

該当の場合のみ

記入不要

詳細業種一覧表

業種区分	詳細業種区分	業種区分	詳細業種区分		
20	建築設計 建築士事務所登録〔有・無〕 (対応可能な業種に◎を してください。複数可)	48	警備	1 ◎ 総合(意匠)	1 機械警備
				2 ◎ 構造	2 巡回警備
				3 電気設備	3 常駐警備
				4 機械設備	4 雑踏警備
30	建設コンサルタント	49	清掃	1 河川、砂防及び海岸・海洋部門	5 交通保安警備
				2 港湾及び空港部門	
		52	廃棄物	3 電力士木部門	1 建築物(ビル)清掃
				4 ◎ 道路部門	2 草刈・除草
				5 鉄道部門	3 管渠清掃
		55	貯水槽清掃	6 上水道及び工業用水道部門	1 一般廃棄物処理
				7 下水道部門	2 産業廃棄物処理
				8 農業土木部門	
				9 森林土木部門	1 建築物飲料水貯水槽清掃
				10 水産土木部門	2 プール濾過器清掃
				11 廃棄物部門	
				12 造園部門	
				13 ○ 都市計画及び地方計画部門	
		57	防除	14 地質部門	1 ねずみ・昆虫等防除
				15 土質及び基礎部門	2 しろあり防除
				16 鋼構造及びコンクリート部門	3 害鳥獣防除・捕獲
17 トンネル部門					
60	電気設備管理	18 施工計画、施工設備及び積算部門	1 電気設備保守管理		
		19 建設環境部門	2 自家用電気工作物保守		
		20 機械部門	3 自動ドア保守点検		
		21 電気電子部門			
40	補償コンサルタント	64	人材派遣	1 土地調査	1 特定労働者派遣
				2 土地評価	2 一般労働者派遣
		90	その他 (詳細業種名を記載 してください。)	3 物件	
				4 機械工作物	
				5 営業補償・特殊補償	
				6 事業損失	
				7 補償関連	
				8 総合補償	

建築士事務所登録の有・無に○を付けること。

登録・許可(証明書添付要)を受けている詳細業種には◎を付けること。

※競争入札参加資格審査申請書②で申請した★付き業種のうち、希望する詳細業種に○をしてください。その内、法律又は登録規定等による許可・登録等を受けている詳細業種には◎をしてください。

※20「建築設計」については、対応可能な業種に◎をしてください。

商号又は名称

(株)〇〇〇コンサルタント

経 営 規 模 等 総 括 表

業 務 実 績 高	競争入札参加資格審査申請書②での希望業種	前々年度決算分 (千円) 税込	前年度決算分 (千円) 税込	直近2ヶ年の年間平均実績高 (千円) 税込
	I. 測量		2,500	3,600
II. 建設コンサルタント		3,000	4,200	3,600
III. 地質調査		500	750	625
IV. 入札参加資格審査申請書②で申請した業種について記入し、その他(申請業種以外)も含めて合計を記入すること。				
V. 直近2ヶ年分の決算状況を記入すること。				
その他		402	300	351
合計		6,402	8,850	7,626

自己資本額	区分	直前決算時 (千円)	余剰(欠損)金処分 (千円)	計 (千円)	決算後の増減額 (千円)	合計 (千円)
	払込資本額		45,000		45,000	
準備金・積立金		915,578	32,000	947,578		947,578
次期繰越利益(欠損)金			17,416	17,416		17,416
計		960,578	49,416	1,009,994		1,009,994

損益計算書	税引前当期利益	132,691 (千円)
貸借対照表	流動資産	719,206 (千円)
	流動負債	158,294 (千円)
	固定資産	670,432 (千円)
	総資本額	1,389,638 (千円)

営業年数等	創 業	平成21年4月1日
	休業又は転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	現組織への変更	年 月 日
	営業年数	10 (年)

常勤職員の数(人)	技術職員①	事務職員②	その他の職員③	計(①+②+③)	役職員等
	57	7		64	10

有 資 格 者 数 (人)

技 術 士	総合技術監理部門(地質を除く)	2	一級建築士	1	APECエンジニア	
	建設部門	7	二級建築士	1	RCCM	11
農業部門		一級土木施工管理技士	21	地質調査技士	4	
森林部門		二級土木施工管理技士	2	補償業務管理士	3	
水産部門		測量士	28	建築設備資格者	1	
上下水道部門		測量士補	3	建築積算資格者		
衛生工学部門		環境計量士		土地区画整理士		
電気電子部門		不動産鑑定士		第一種電気主任技術者		
機械部門		不動産鑑定士補		伝送交換主任技術者		
情報工学部門		土地家屋調査士		地籍調査管理技術者		
総合技術監理部門(地質調査)		司法書士		地籍調査主任調査員		
地質調査		公共用地経験者		消防設備士		
		線路主任技術者		消防設備点検資格者		

1. 自社の職員で、該当する資格等を有している者の数を計上すること。
2. 1人で2以上の資格を有している者がいる場合は、重複して計上すること。ただし、1人で同一種類である「一・二級」、「士・士補」の資格を有している場合は、上位の資格のみ計上すること。
3. 「公共用地経験者」には、官公庁等に勤務し、公共用地の取得業務に従事した実績のある者で、その経験年数が10年以上の者の数を計上すること。
4. 技術士(建設部門)のうち選択科目が土質及び基礎以外の者は、「建設部門」に計上すること。技術士(建設部門)のうち選択科目が土質及び基礎の者及び技術士(応用理学部門)のうち選択科目が地質の者は、「地質調査」に計上すること。

商号又は名称	(株)〇〇〇コンサルタント
--------	---------------

業 務 実 績 調 書

(業務委託の種類)

地質調査

入札参加資格審査申請書②で申請した業種毎に作成すること。ただし、既に業務経歴をまとめており、下記記載要件を満たしている場合にはその書類で可（申請業種毎でなくても可）

発注者	元請 下請 の別	業務件名	業務の規模等	履行場所のある都道府県名	委託料 (税込)	着手年月	
						完了(予定)年月	
〇〇県〇〇局	元 下	平成30年度 〇〇整備事業〇〇調査委託業務	地質調査業務 L = 75m、3箇所	〇〇県	10,000 千円	平成	1年5月
						令和	1年12月
〇〇県〇〇事務所	元 下	平成31年度 〇〇整備事業〇〇委託業務	地質調査 L = 75m	〇〇県	8,500 千円	令和	31年4月
						平成	1年8月
	元 下					平成	年 月
	元 下					令和	年 月
	元 下					令和	年 月
	元 下					平成	年 月
	元 下					令和	年 月
	元 下					平成	年 月
	元 下					令和	年 月
	元 下					平成	年 月
	元 下					令和	年 月
	元 下					平成	年 月
	元 下					令和	年 月
	元 下					平成	年 月
	元 下					令和	年 月

未完了業務を含めて、委託金額の大きい順に代表的な業務を10件以内にまとめること

最終契約金額（変更後も含む）

記載要領

- この表は、入札参加資格審査の申請を行う業務委託の種類ごとに作成すること。
- 令和3年7月27日以降に業務委託契約を締結した主な業務について、委託料（税込）の大きい順に10件程度記入すること。

商号又は名称	(株)〇〇〇コンサルタント
--------	---------------

技術者経歴書

(業務委託の種類)

地質調査

入札参加資格審査申請書②で申請した業種ごとに作成すること。ただし、既に技術者経歴をまとめており、下記記載要件を満たしている場合にはその書類で可（申請業種毎でなくても可）

No	氏名	資格の種類 (法令による免許等)	取得年月	業務経歴	実務経験
1	東郷 次郎	地質調査技士	昭和 平成 24 年 10 月 令和	〇〇整備事業〇〇調査業務	18 年 11 月
2			昭和 平成 年 月 令和		年 月
3			昭和 平成 年 月 令和		年 月
4			昭和 平成 年 月 令和		年 月
5			昭和 平成 年 月 令和		年 月
6			昭和 平成 年 月 令和		年 月
7			昭和 平成 年 月 令和		年 月
8			昭和 平成 年 月 令和		年 月
9			昭和 平成 年 月 令和		年 月
10			昭和 平成 年 月 令和		年 月
11			昭和 平成 年 月 令和		年 月
12			昭和 平成 年 月 令和		年 月

記載要領

- 1 入札参加資格審査の申請を行う業務委託の種類ごとに作成すること。
- 2 資格の種類（法令による免許等）には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の検定を受けたものを記載すること。
- 3 業務経歴の欄には、直近の業務件名を記載すること。

営 業 所 一 覧 表

商 号 又 は 名 称	郵 便 番 号 所 在 地 電 話 (F A X) 番 号
(主たる営業所) (株)〇〇〇コンサルタント	〒 880-8505 宮崎市橘通東〇-〇〇-〇 0985-24-9999 (0985-24-9998)
(その他の営業所) (株)〇〇〇コンサルタント 日向支店	〒 883-0062 日向市亀崎東1丁目〇-〇〇-〇 0982-53-0011 (0982-53-0012)

記載要領

- 1 「主たる営業所」には、登録・許可上の主たる営業所（本店）を記載すること。
- 2 「その他の営業所」には、宮崎県内に営業所を有する場合には、県内の営業所（本店以外）を記載し、県内に営業所がない場合には、九州内にある営業所（本店以外）を記載すること。

個人住民税の特別徴収実施確認書

⑬

令和 5 年 月 日

日向市長様

所在地 宮崎市橋通東〇-〇〇-〇
商号又は名称 (株) 〇〇〇コンサルタント
代表者職氏名 代表取締役 日向 太郎 実印
電 話 0985-24-9999

令和5年度の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり個人住民税の特別徴収の実施状況を申告します。

当てはまる項目にチェック
を入れること

記

- 1 当事業所は、現在、宮崎県 日向市 の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について特別徴収を実施しています。

⇒直近の領収証書の写しを貼付してください。領収証書がないなど写しが貼付できない場合は、該当する市町村の税務担当課にて、下欄に確認印を受けてください。

領収証書の写し貼付欄

領収証書の写しを、のりで
貼りつけること

- 2 当事業所は、現在、宮崎県 市(町・村)に事業所はありますが、特別徴収義務が無い、非課税、又は特別徴収の対象となる従業員等がない等の理由により、特別徴収を実施していません。

⇒該当する市町村の税務担当課にて、確認印を受けてください。

- 3 当事業所は、宮崎県内に事業所（支店または営業所等を含む。）がありません。

⇒領収証書の添付や税務担当課での確認は不要です。

(ア) 1～3のうち、当てはまる項目にチェックを入れてください。

(イ) 1において、日向市の指定を受けていれば日向市、日向市に事業所がない等の場合は、下記の順で市町村を選択・記載してください。

①日向市→②宮崎県内の主たる事務所がある市町村→③宮崎県内で従業員が最も多く居住する市町村（1自治体分でけっこうです）

(ウ) 1で該当する市町村がなく、2にチェックを入れる場合も(イ)と同様の順で市町村を選択し、記載・確認を受けてください。

※ 日向市税務担当課の確認申請の受付時間は8:30～17:15です。
(12:00～13:00を除く) 他市町村はそれぞれご確認ください。

※1で領収証書を添付している場合は
確認印不要です。

税務担当課確認印

税務担当課で、確認印を
もらうこと

暴力団排除に関する誓約書兼照会承諾書

⑭

当社(私)は、日向市が実施する競争入札参加資格審査申請を行うに当たり、自己又は自社の役員等が、日向市暴力団排除条例(平成23年日向市条例第23号)第2条第3号に規定する暴力団関係者に該当していないこと及び今後についても該当しないことを誓約します。

また、下記の役員等名簿に記載した事項を、日向市暴力団排除条例第6条に基づく必要な措置として日向市が宮崎県警察本部に照会することについて承諾します。

日向市長様

令和 5 年 月 ● 日

この日付時点の役員等を記入すること

法人にあっては代表権を有するものを記入(支店長、営業所長等による記名は認めません)し、実印を押印すること

所在地 宮崎市橘通東〇-〇〇-〇

商号又は名称 (株)〇〇〇コンサルタント

代表者職氏名 代表取締役 日向 太郎 実印

記

役員等名簿

No	役職	氏名(フリガナ)	氏名(漢字)	生年月日				性別
				元号	年	月	日	
1	代表取締役	ヒュウガ タロウ	日向 太郎	M T S H	27	12	17	男
2	取締役	ヒュウガ ジロウ	日向 次郎	M T S H	29	8	9	男
3	日向支店長	トウゴウ タロウ	東郷 太郎	M T S H	31	7	7	男
4				M T S H				
5				M T S H				
6				M T S H				
7				M T S H				
8				M T S H				
9				M T S H				
10				M T S H				

契約委任がある場合は、受任者についても記入すること

* M明治・T大正・S昭和・H平成

留意事項

- 名簿に記載を要する役員については、法人にあっては**非常勤を含む役員(社外取締役及び社外監査役含む)**を、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者、理事等を、個人にあってはその事業主を記入してください。**委任状を提出する場合は、受任者についても記入してください。**
- 役員等名簿提出後に代表者、受任者が変更になった場合、役員等が新たに就任した場合には再度提出してください。
- この役員等名簿は、役員等が暴力団員等でないことを確認するためのみに使用し、その他の目的には一切使用しません。

入札参加資格申請書で契約委任がある場合のみ提出すること

委任状

令和 年 月 日

日向市長 十屋 幸平 様

申請提出日または郵送日を記入すること

(委任者) 住 所 宮崎市橘通東〇-〇〇-〇

商号又は名称 (株)〇〇〇コンサルタント

入札参加資格審査申請書の本店

代表者職氏名 代表取締役 日向 太郎

実印

入札参加資格審査申請書の実印

私は、下記の者を代理人と定め次の権限を委任します。

記

- 1 . 見積及び入札に関する件
- 1 . 契約締結の件
- 1 . 契約締結の保証に関する件
- 1 . 入札保証金および契約保証金の納付並びに還付受領の件
- 1 . 契約履行に関する件
- 1 . 契約代金請求および受領の件
- 1 . 上記各号に関し復代理人選任および解任の件
- 1 . 委任期間 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

(受任者) 住 所 日向市亀崎東1丁目〇〇-〇

商号又は名称 (株)〇〇〇コンサルタント 日向支店

入札参加資格審査申請書の支店等

代表者職氏名 支店長 東郷 太郎

印

入札参加資格審査申請書の使用印